

# Brexit Newsletter - vol.87

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

15th January 2019

## Overview

本日 15 日夕刻、英下院で EU 離脱協定案の採決が行われる。Theresa May 首相は 14 日、アイルランド国境問題に関するバックストップ案が一時的なものであるとの約束を EU から得て、同協定案を支持するように議員に演説を行った。否決される可能性が高いとの見方も多いが、採決を見守りたい。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- アイルランドの Leo Varadkar 首相は、アイルランド国境に関するバックストップ案が機能しなくなるような EU 離脱協定案の変更は認めないと述べた。
- 英国の Jeremy Hunt 外相は、2 回目の国民投票を実施して EU 離脱を撤回することになれば、英国社会には壊滅的な結末がもたらされると警告した。
- EU 離脱を支持するキャンペーンに多額の寄付を行った大富豪の Peter Hargreaves 氏とヘッジファンド・マネージャーの Crispin Odey 氏は、英国政府が離脱を断念する可能性が高まっていると述べている。
- また Odey 氏は、もし EU 離脱が起こらなければポンドや一部の英国株が大幅に上昇するだろうと述べた。
- 英国の閣僚たちは、EU 離脱までに議会で成立させるべき法案のうち少なくとも重要な 6 つが今なお保留となっていることから、離脱までのタイムテーブルは延長される可能性があることを示唆した。
- 日本の安倍晋三首相は、Theresa May 首相が EU と合意した離脱協定案に対する全面的な支持を表明し、英国が合意なき離脱を回避することを世界も強く期待していると述べた。
- 保守党内の造反組と労働党議員は、15 日に行われる下院での採決で May 首相の離脱協定案が否決された場合には、3 日以内に新たな対応策の提出を求める法案を可決した。また、合意なき離脱となった場合には、議会の明確な承認がなくとも政府の税務行政を制限できるとする法案も可決した。
- イングランド銀行は、Brexit に伴う不確実性がこの 1 か月で大幅に高まったと警告した。



## Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets  
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets  
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Financial Times 紙が行ったエコノミスト調査によると、2019 年の英国の設備投資や消費者支出は不確実性から伸び悩むとされている。
- National Farmers Union は、合意なき離脱となった場合には関税が生じることから、英国の農業者は輸出市場で価格競争に負けることになるかと述べた。
- 英国の Russell Group 加盟大学への EU からの入学者数は、2017 年までの数年間は増加が続いていたが、2018 年は減少に転じた。
- Financial Times 紙によると、Brexit に伴い企業が従業員を英国から異動させている中、欧州本土での英国式教育に対する需要の増加が見込まれることから、英国のトップクラスの私立学校である Dulwich College と Wellington College は欧州本土での事業拡大を検討しているという。
- 2018 年のフランクフルトの不動産取引価格は、英国を拠点とする 25 の銀行が英国からフランクフルトへ業務や従業員を移転させるのに伴い、オフィススペースの需要が伸びたことにより、前年から 36%上昇した。
- 2018 年 11 月のユーロ圏失業率は、10 年ぶりに 8%を下回り、7.9%まで低下した。
- 2018 年 11 月のドイツ工業生産高は、3 か月連続の下落となった。
- 英国小売協会によると、2018 年の英国の小売業界は 2008 年以降で最も振るわないクリスマスとなった。



# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.